



2013年12月期からスタートした中期経営計画で、市場創生・新規事業の展開を柱の1つに据えている。「既存技術の高付加価値化による既存分野の維持・拡大、既存技術を軸にした技術開発や技術、ノウハウの蓄積の応用による新規分野・新市場への展開の3つをメインにしている」

具体的には、放射能で汚染さ

重点事業に集中して配置

れた土壌を除去・減容化する除染装置を開発、実用化に向け実証試験中だ。「既存技術を高付加価値化した例としては、洪水管理用のカメラ監視映像を利用し、リアルタイムに河川水位を画像解析技術で計測するシステムを国土交通省に提案している」

13年12月期は、環境コンサルタント事業の売上増や作業効率と指摘するが、公共事業全体が増えるかどうかは不透明と慎重な姿勢を示す。ただ、復興需要も残っているため、14年度は明るさが継続するとみている。

「防災・減災は重点プロジェクトに位置付けているので、昨年から人を集中的に配置している。重点プロジェクトをブレークダウンしたサブプロジェクトとして、洪水予測、氾濫解析、力所に集め、情報収集の一元化・水平展開を図り、技術力のアップを図る」ことが狙いだ。

「9月に五輪関係の情報収集などをするための対応チームを設置した」。東京五輪には、招致の段階で環境アセスメントの業務に携わったが、実施段階での関連業務は、価格競争が激しくなっているという。

の向上などで、売上高、利益ともにも上方修正した。今後の見通しについて、「震災復興関連、

ICT（情報通信技術）などの技術力を高めることに取り組んでいる」

「従来はプロポーザルだった業務が、総合評価落札方式に変わり、価格で戦わなければいけなくなっている」。その上、ミスや瑕疵(かし)に対し発注者からのペナルティーも厳しくなっているため、「仕事はあるが、経営のリスクも高くなっており、

社会資本の強靱化・老朽化対策や防災・減災対策、再生可能エネルギー関連、化学物質対策を含む安全・安心な社会の実現には結構、予算が付く（トクモノあり）」

伸びが期待される市場に対応するため、3年前に設置した耐震解析計算センターに続き、昨年は砂防設計センターを新設した。「専門的で高度な技術をI

照査を含めた品質管理を重要課題と位置付け、注力している」。本格化する復興事業の施工段階でも、設計ミスがなくスムーズに進むことを願っている。